2022年3月期 財務諸表の概況 (連結)

2022年5月13日

会社名 A F S コーポレーション株式会社 URL <https://www.afscorporation.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 若生 信弥 TEL 03(6838)8495
 問合せ先責任者 取締役 富永 廣規 特定取引勘定設置の有無 無
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	152,374	△13.2	12,662	113.0	7,952	275.3
2021年3月期	175,554	△12.9	5,944	△53.1	2,118	△77.8

(注) 包括利益 2022年3月期 △2,215百万円 (－%) 2021年3月期 11,263百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	795,233 70	—	2.5	0.2	8.3
2021年3月期	211,889 00	—	0.6	0.1	3.3

(参考情報) 持分法投資損益 2022年3月期 11百万円 2021年3月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期	4,807,491	314,538	6.5	31,446,664 50	(速報値) 9.8
2021年3月期	4,631,637	316,754	6.8	31,664,330 10	9.8

(参考) 自己資本 2022年3月期 314,466百万円 2021年3月期 316,643百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結) (注)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、P. 9 「1. 連結財務諸表 (4) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,000株	2021年3月期	10,000株
2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期	10,000株	2021年3月期	10,000株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,123	△3.2	909	△15.1	885	△18.3	879	—
2021年3月期	2,194	25.6	1,071	53.2	1,085	57.4	△4,226	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	87,920 49	—	0.3	0.3	41.7
2021年3月期	△422,694 11	—	△1.7	0.4	49.4

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	246,429	240,865	97.7	24,086,501 93
2021年3月期	246,153	239,985	97.4	23,998,581 44

(参考) 自己資本 2022年3月期 240,865百万円 2021年3月期 239,985百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	820,770	882,714
コールローン	13,338	11,623
買入金銭債権	39,860	33,492
金銭の信託	91,779	105,026
有価証券	479,266	474,905
貸出金	2,413,637	2,483,171
外国為替	9,172	7,726
割賦売掛金	546,297	604,852
その他資産	173,689	165,358
有形固定資産	14,547	11,307
建物	2,866	2,430
リース資産	8,080	6,049
建設仮勘定	132	106
その他の有形固定資産	3,466	2,721
無形固定資産	24,354	23,178
ソフトウェア	9,191	9,505
のれん	10,458	9,369
その他の無形固定資産	4,704	4,304
繰延税金資産	5,793	3,793
支払承諾見返	7,955	7,762
貸倒引当金	△8,825	△7,422
資産の部合計	4,631,637	4,807,491
負債の部		
預金	4,016,510	4,202,717
借入金	36,663	36,525
外国為替	50	22
社債	2,148	223
リース債務	9,091	6,847
未払金	164,960	184,168
その他負債	54,705	49,992
賞与引当金	1,456	1,626
役員業績報酬引当金	79	79
退職給付に係る負債	110	66
睡眠預金払戻損失引当金	78	73
ポイント引当金	20,407	2,242
その他の引当金	145	148
繰延税金負債	518	456
支払承諾	7,955	7,762
負債の部合計	4,314,883	4,492,952
純資産の部		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	302,947	302,947
利益剰余金	10,529	18,481
株主資本合計	315,476	323,428
その他有価証券評価差額金	1,358	△8,991
為替換算調整勘定	△191	29
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	1,167	△8,961
非支配株主持分	110	71
純資産の部合計	316,754	314,538
負債及び純資産の部合計	4,631,637	4,807,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	175,554	152,374
資金運用収益	90,374	85,845
貸出金利息	84,753	81,073
有価証券利息配当金	4,972	4,320
コールローン利息	202	28
預け金利息	325	304
その他の受入利息	119	117
役務取引等収益	67,210	44,350
その他業務収益	12,596	15,909
その他経常収益	5,373	6,268
償却債権取立益	41	138
その他の経常収益	5,331	6,130
経常費用	169,610	139,712
資金調達費用	2,792	2,306
預金利息	2,198	1,865
コールマネー利息	2	—
債券貸借取引支払利息	0	3
借入金利息	146	64
社債利息	197	171
その他の支払利息	247	202
役務取引等費用	70,335	67,305
その他業務費用	920	1,576
営業経費	91,292	67,610
その他経常費用	4,269	913
貸倒引当金繰入額	4,116	750
その他の経常費用	153	162
経常利益	5,944	12,662
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	326	232
固定資産処分損	128	92
減損損失	148	136
新型コロナウイルス対応による損失	49	3
税金等調整前当期純利益	5,617	12,429
法人税、住民税及び事業税	4,618	1,677
法人税等調整額	△601	2,843
法人税等合計	4,016	4,520
当期純利益	1,601	7,909
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△517	△43
親会社株主に帰属する当期純利益	2,118	7,952

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,601	7,909
その他の包括利益	9,662	△10,124
その他有価証券評価差額金	9,751	△10,350
為替換算調整勘定	△88	225
包括利益	11,263	△2,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,796	△2,176
非支配株主に係る包括利益	△532	△38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	2,000	303,592	8,910	314,502	△8,393	△117	0	△8,510
当期変動額								
連結子会社の増資 による持分の増減		△637		△637				
剰余金の配当			△500	△500				
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,118	2,118				
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		△8		△8				
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					9,751	△74		9,677
当期変動額合計	—	△645	1,618	973	9,751	△74	—	9,677
当期末残高	2,000	302,947	10,529	315,476	1,358	△191	0	1,167

	非支配株 主持分	純資産 合計
当期首残高	—	305,992
当期変動額		
連結子会社の増資 による持分の増減		△637
剰余金の配当		△500
親会社株主に帰属 する当期純利益		2,118
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		△8
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	110	9,788
当期変動額合計	110	10,761
当期末残高	110	316,754

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	2,000	302,947	10,529	315,476	1,358	△191	0	1,167
当期変動額								
親会社株主に帰属 する当期純利益			7,952	7,952				
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					△10,350	221		△10,128
当期変動額合計	—	—	7,952	7,952	△10,350	221	—	△10,128
当期末残高	2,000	302,947	18,481	323,428	△8,991	29	0	△8,961

	非支配株 主持分	純資産 合計
当期首残高	110	316,754
当期変動額		
親会社株主に帰属 する当期純利益		7,952
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△38	△10,167
当期変動額合計	△38	△2,215
当期末残高	71	314,538

(4) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 7,422百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」と国際財務報告基準(IFRS)9号を適用している海外子会社の「予想信用損失に基づく減損モデルにおける貸出先の将来の回収見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。「予想信用損失に基づく減損モデルにおける貸出先の将来の回収見通し」は、債権の回収状況や、外部経済指標等を踏まえ、評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に関しましては、国内においては各種感染対策等もあり、現時点では経済活動への影響は限定的なものと仮定しております。また、フィリピンにおける新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、依然として影響の収束に時間を要すると仮定しています。当該仮定に基づきフィリピンにおける債権等に対して将来の信用リスクの増加を見込み、貸倒引当金の見積りに含めています。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表及び四半期連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. ポイント引当金および契約負債

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

ポイント引当金 2,242百万円、その他負債(契約負債) 3,609百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

ポイント引当金の算出方法は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実積率に基づき、今後の予想応募額を見込んで計上しております。契約負債は、当社グループが運営するポイント制度に基づき、クレジットカードの利用等で顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行って算出しております。契約負債の算出で使用する将来の失効見込み等は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実積率に基づいて算出しております。

②主要な仮定

過去の一定期間における付与ポイントに対する応募率の平均値と同程度の応募率が将来も継続すると仮定した上で算出しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

付与ポイントに対する応募率の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表におけるポイント引当金および契約負債に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループが運営するポイント制度の一部について、従来は、付与したポイントの利用に備えるために、予想応募額を見込んでポイント引当金として計上しておりましたが、クレジットカードの利用等に応じて付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

この結果、当連結会計年度の「役務取引等収益」及び「営業経費」がそれぞれ29,701百万円減少しております。また「ポイント引当金」が3,609百万円減少し、「その他負債」が同額増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	31,446,664円50銭
1株当たり当期純利益金額	795,233円70銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431	730
前払費用	1	2
未収入金	322	304
流動資産合計	755	1,036
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	245,376	245,376
長期前払費用	16	11
繰延税金資産	0	—
差入保証金	4	4
投資その他の資産合計	245,397	245,392
固定資産合計	245,397	245,392
資産の部合計	246,153	246,429
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,000	5,400
未払金	143	156
未払費用	0	1
未払法人税等	4	4
預り金	0	0
前受収益	0	0
その他	18	1
流動負債合計	6,167	5,564
負債の部合計	6,167	5,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	242,050	242,050
資本剰余金合計	242,050	242,050
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,114	△3,235
利益剰余金合計	△4,064	△3,185
株主資本合計	239,985	240,865
純資産の部合計	239,985	240,865
負債及び純資産の部合計	246,153	246,429

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,031	967
関係会社受入手数料	1,163	1,155
営業収益合計	2,194	2,123
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,123	1,214
営業費用合計	1,123	1,214
営業利益	1,071	909
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	36	0
営業外収益合計	36	0
営業外費用		
支払利息	22	23
その他	—	0
営業外費用合計	22	23
経常利益	1,085	885
特別損失		
関係会社株式評価損	5,284	—
特別損失合計	5,284	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,199	885
法人税、住民税及び事業税	9	6
法人税等調整額	18	0
法人税等合計	27	6
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,226	879

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利金剰余 金合計		
当期首残高	2,000	242,050	242,050	—	662	662	244,712	244,712
当期変動額								
剰余金の配当					△500	△500	△500	△500
利益準備金の積立				50	△50	—	—	—
当期純損失 (△)					△4,226	△4,226	△4,226	△4,226
当期変動額合計	—	—	—	50	△4,776	△4,726	△4,726	△4,726
当期末残高	2,000	242,050	242,050	50	△4,114	△4,064	239,985	239,985

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利金剰余 金合計		
当期首残高	2,000	242,050	242,050	50	△4,114	△4,064	239,985	239,985
当期変動額								
当期純利益					879	879	879	879
当期変動額合計	—	—	—	—	879	879	879	879
当期末残高	2,000	242,050	242,050	50	△3,235	△3,185	240,865	240,865

- (4) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。